

## 横浜市神奈川区生活支援センター 令和2年度事業計画

### 1. 運営方針

精神障害のある方々が、「地域の一員」として「つながり」や「あんしん」を感じながら、いきいきと暮らせるよう支援します。

市内第1号のセンターとして昨年度開館20周年を迎え、積み上げてきた「信頼と実績」を大切に、区内における「地域生活支援拠点」としての役割を充実・強化し、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の一翼を担う、地域づくりを行います。そのため、区役所・基幹相談支援センターとともに地域連携の在り方を引き続き検討し、神奈川区の実情に沿う取り組みを実践していきます。

### 2. 地域の精神保健福祉の中核施設としての機能強化

地域の精神保健福祉の中核施設としてケアマネジメントの手法に基づく相談支援を行い、必要な方に必要な支援が届くよう積極的に「暮らしの場」へ出向いていくアウトリーチ支援をさらに推し進めます。また、協議会等を活用して医療と福祉の連携促進を図り、精神障害者の地域での生活を支え、誰もが暮らしやすい地域づくりを行います。

#### (1) 一次相談支援機関としての機能

精神障害者の地域生活をサポートする専門機関として、国や市の事業に基づく相談支援を一体的に提供します。また、関係機関からの相談への対応等を通して、地域の精神保健福祉の向上に努めます。

自立支援協議会、基幹相談支援センター及び福祉保健センターと実施する「定例カンファレンス」を十分に活用し、区域の相談支援体制の状況や情報の共有を図り、課題解決に努めます。

#### (2) 障害者総合支援法に基づく取組

##### ア 指定特定相談支援事業所として（計画相談支援）

本人の希望する生活の実現に向けて、サービス利用支援及び継続サービス利用支援を行っていきます。生活場面に外向くこと等を通して多角的なアセスメントを行い、地域連携の中で支援を展開していきます。新しい事業所への技術的助言等も必要に応じて展開していきます。

##### イ 指定一般相談支援事業所として（地域相談支援）

精神科病院に入院している方々を対象に、地域で「自分らしい」生活が送れるよう、入院中から信頼関係を築き、本人の目標を大切にした支援を行います。また退院後の生活を見据えて、関係機関と連携しながら支援を展開します。

横浜市が実施している退院サポート事業や自立生活アシスタント事業と合わせて効果的に地域移行支援と地域定着支援を行います。

##### ウ 自立生活援助事業

障害者支援施設やグループホーム、精神科病院等から地域での一人暮らしに移行した単身等の精神障害者に対して、希望する生活が続けられるように、一定の期間、生活適応力や生活力を高めるための必要な支援を行います。

### (3) 退院サポート事業の活用

入院が長期になっている方々の退院への意欲を高め、地域での生活に向けて準備できるよう、病院内での面接・外出の同行など、本人のニーズに応じた支援を行い、退院にむけてサポートします。また地域移行の推進へ向けて、入院中の方や病院のスタッフを対象とした啓発事業をピアサポーターや関係機関と協働して実施します。

### (4) 自立生活アシスタント事業の活用

生活場面でのかかわりを重視し、個別のニーズに応じたオーダーメイドの支援を行います。希望する生活の実現に向けて、地域の資源（インフォーマルなものを含む）を活用します。

### (5) 専門機関としての日常生活のサポート

来館利用される方々の希望する生活の把握に努め、必要に応じて、その実現へ向けた取組のサポートを行います。障害特性を踏まえた細やかな生活サポートを提供します。

### (6) 横浜市総合保健医療センター各部門との連携

横浜市総合保健医療センターの精神科デイケア、就労移行支援、自立訓練、就労支援等の事業と緊密に連携して支援の充実を図ります。

## 3. 当事者活動の充実に向けた取組

- (1) 利用者がサークル活動等で主体的に活動出来るよう、サポートに努めます。
- (2) 退院サポート事業や各種プログラムにおけるピアサポートの充実を進めます。

## 4. 安心して過ごせる場の提供

- (1) 地域の情報や生活情報を提供し、地域交流や社会参加の機会を提供します。
- (2) 夕食、入浴及びインターネット等のサービス提供による日常生活支援を行います。
- (3) 一人でもゆっくり過ごせるよう環境整備などの支援を行います。
- (4) 安全で安心な環境づくりを目指します。

## 5. 地域の関係機関との連携や普及啓発活動の取組

- (1) 区役所、神奈川区基幹相談支援センター、当生活支援センターの3機関が中心となり、自立支援協議会を活用して、あらゆる角度から「地域での暮らし」の実現がサポートできるよう、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた連携を深めます。
- (2) 区内精神保健福祉機関の運営連絡会への参加をはじめ市内生活支援センター連絡会での情報共有や課題検討の実施、他の障害支援事業所との情報共有や意見交換等を積極的に行っていきます。
- (3) 家族会（わかば会）と共催事業を展開すると共に、例会に参加し、情報提供の他、必要に応じて個別の支援を展開します。
- (4) 地域ケアプラザや包括支援センターと連携し、地域住民、ケアマネージャー及び民生委員・児童委員等を対象とし、精神疾患や障害についての理解促進を目的とした講座を開催します。
- (5) 当事者や自立支援協議会と協力して、精神保健福祉に関する地域向けの啓発企画を行います。

## 6. 業務運営推進

### (1) 人材育成の取組

専門知識の取得や相談支援スキルの向上等、職員の資質向上を図るため、各種研修への派遣を計画的に実施します。業務上必須とされる研修を受講できる体制の確保に努めます。

また、日々の申し送り時や職員会議において、カンファレンスの開催や個別支援計画の検討を行い、支援の質的向上を図ります。

### (2) 個人情報保護、人権配慮に基づく支援の徹底及び緊急時の対応

当財団の定める「財団の保有する個人情報の保護に関する規程」に則り、個人情報の保護の徹底を図ります。

また、人権を意識した関わりを組織的に行うため職員研修を実施するとともに、ひやりはつとや事故報告を共有し、必要な事故防止策を講じるとともに事故等の緊急時に迅速且つ的確な対応ができる態勢を整えます。

### (3) ニーズ把握と苦情処理等

利用者ミーティングやアンケート等を通して寄せられた利用者からのご意見に耳を傾け、支援センターの運営に反映させます。苦情の窓口について、苦情処理の仕組みや責任者を明記したポスター掲示等を通して周知し、頂いた苦情については迅速で適切な解決を図ります。

## 令和2年度精神障害者生活支援センター収支予算書

施設名：横浜市神奈川区精神障害者生活支援センター

運営法人：公益財団法人横浜市総合保健医療財団

### 【収入】

(単位:円)

科 目	金 額				内訳・説明等
	計	生活支援センター本体	退院サポート	自立支援アシスタント	
指定管理料	73,100,000	50,759,000	7,908,000	14,433,000	
合 計	73,100,000	50,759,000	7,908,000	14,433,000	

### 【支出】

科 目	金 額				左記「金額」のうち法人負担金額	内訳・説明等
	計	生活支援センター本体	退院サポート	自立生活アシスタント		
人件費	61,479,000	41,203,000	6,760,000	13,516,000	0	
所長						1名
常勤職員						5名
非常勤職員						4名
アルバイト	0	0	0	0		臨時職員(無休化対応)
調理アルバイト	2,726,000	1,838,000	296,000	592,000		調理アルバイト
嘱託医賃金	1,008,000	675,000	111,000	222,000		@21,000×4回/月×12月
法定福利費	7,552,000	5,060,000	831,000	1,661,000		社会保険料等
退職給与引当金	2,343,000	1,570,000	258,000	515,000		
福利厚生費	54,000	36,000	6,000	12,000		横浜市勤労者福祉共済掛金等
労務厚生費	138,000	93,000	15,000	30,000		健康診断経費等
施設管理費	7,462,000	6,119,000	746,000	597,000	0	
光熱水費	4,000,000	3,280,000	400,000	320,000		電気・ガス・水道
庁舎管理	3,873,000	3,176,000	387,000	310,000		定期清掃、設備点検、機械警備等
修繕積立金	0					
入浴サービス等実費徴収額	△ 411,000	△ 337,000	△ 41,000	△ 33,000		入浴・洗濯・インターネットサービス実施徴収額光熱水費充充分
運営費	4,159,000	3,437,000	402,000	320,000	0	
旅 費	440,000	361,000	44,000	35,000		一般旅費
消耗品費	1,012,000	831,000	101,000	80,000		事務用消耗品費、訓練材料費
印刷製本費	23,000	20,000	2,000	1,000		パンフレット他
修繕費	600,000	492,000	60,000	48,000		小修理、蛍光灯他
通信運搬費	466,000	383,000	46,000	37,000		切手代、電話料等
賃借料	778,000	638,000	78,000	62,000		コピー保守料等
備品等購入費	343,000	282,000	34,000	27,000		各種行事務用他
保険料	209,000	171,000	21,000	17,000		賠償責任保険・障害保険料等
雑費	288,000	259,000	16,000	13,000		各種会費、研修会費、講師謝金ほか
本部繰入金	0					
合 計	73,100,000	50,759,000	7,908,000	14,433,000	0	